

「川西市特定事業主行動計画」実施状況報告及び 女性の職業選択に資する情報の公表について

1. 目的

令和2年4月に策定した次世代育成支援対策推進法及び女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく「特定事業主行動計画」(以下「行動計画」という)について、行動計画の着実な実施のために、昨年度の実施状況等を報告するものです。

なお、行動計画の内容は、市ホームページに公表しておりますので、そちらをご覧ください。

2. 令和7年度「川西市特定事業主行動計画」実施状況について

1) 啓発への取組

- ◆階層別研修(初任者、管理監督者等)における人権問題等に関する研修の実施状況
初任者研修において、新規採用職員に対し全員に啓発用パンフレットを配布しました。

区分	受講者数
初任者研修(春期・秋期)	25人
新任主任研修	31人
新任主査研修	48人
新任課長補佐研修	23人

2) 出産・育児に関する休暇・休業の取得促進への取組

- ◆出産・育児に関する休暇・休業の取得状況 ※正規職員のみ

○部分休業

区分	取得者数
男性職員	7人
女性職員	38人
計	45人

○育児短時間勤務

区分	取得者数
男性職員	0人
女性職員	6人
計	6人

3) 超過勤務の縮減への取組

例外的な場合を除き時間外勤務を行わないことを原則とした上で、勤務の終了からその次の勤務の開始までの時間について、11時間以上の時間を確保する勤務間インターバル制度を厳格に運用するよう通知しました。

4) 年次休暇取得の促進への取組

年次休暇を取得しやすい職場の雰囲気醸成により、計画的な取得促進を図りました。

○令和7年度の年次休暇の平均取得日数

対象者数	平均取得日数	消化率
997	15.5	42.3%

3. 女性の職業選択に資する情報の公表について

女性の職業生活における活躍の推進に関する法律第19条に基づき、川西市における女性の職業選択に資する情報を公表します。

○女性管理職登用率 (R8.4.1時点)

全体	男性	女性	登用率
152人	120人	32人	21.1%

※目標値: 女性管理職登用率30%

○役職別女性職員登用率 (R8.4.1時点)

役職	全体	男性	女性	登用率
部長級	17人	15人	2人	11.8%
副部長級	34人	29人	5人	14.7%
課長級	101人	76人	25人	24.8%
課長補佐級	75人	51人	24人	32.0%
主査級	250人	182人	68人	27.2%

○採用に占める女性職員の割合 (R7.10月、R8.4月採用)

職員数	女性職員数	採用率
44人	30人	68.2%

○女性職員の割合 (R8.4.1時点)

職員数	女性職員数	割合
1,186人	486人	41.0%

※目標値: 女性職員の割合40%

○令和7年度男女別の育児休業取得率

(1)常勤職員

区分	対象者数	取得者数	取得率
男性職員	26人	21人	80.8%
女性職員	23人	23人	100.0%
計	49人	44人	89.8%

※目標値: 男性の育児休業取得率85%

(2)会計年度任用職員

区分	対象者数	取得者数	取得率
男性職員	—	—	—
女性職員	4人	4人	100.0%
計	4人	4人	100.0%

○令和7年度男女別の育児休業取得期間の分布状況

取得期間	常勤職員		会計年度任用職員	
	男性職員	女性職員	男性職員	女性職員
1週間未満	0.0%	0.0%	—	0.0%
1週間以上2週間未満	0.0%	0.0%	—	0.0%
2週間以上1カ月未満	38.1%	0.0%	—	0.0%
1カ月以上3カ月未満	23.8%	0.0%	—	25.0%
3カ月以上6カ月未満	38.1%	4.3%	—	0.0%
6カ月以上9カ月未満	14.3%	4.3%	—	25.0%
9カ月以上12カ月未満	0.0%	13.0%	—	25.0%
12カ月以上24カ月未満	0.0%	8.7%	—	25.0%
24カ月以上	0.0%	69.6%	—	—

○令和7年度男性の配偶者補助休暇等の取得率

区分	対象者数	取得者数	取得率
出産補助休暇	26人	22人	84.6%
育児参加休暇	26人	16人	61.5%
出産補助休暇及び育児参加休暇 合計5日以上取得率	26人	9人	34.6%

※目標値：出産補助休暇及び育児参加休暇の合計5日以上取得率60%

○職員の勤務時間の状況

管理的地位にある職員以外の職員一人当たりの一月当たりの正規の勤務時間を超えて命じられて勤務した時間

区分	令和7年度
内部部局等	8.6 時間／月
内部部局等以外	2.5 時間／月